

閣議決定で強行した安保関連3文書の改定に断固反対するJR総連見解

岸田首相は、2022年12月16日、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と防衛費の増額を盛り込んだ外交・防衛政策の長期指針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定を閣議決定という形で強行した。歴代政権が戦後一貫して否定してきた敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有は、憲法に基づく専守防衛を逸脱したものである。あわせて、防衛関連の予算を2027年度に対国内総生産（GDP）比2%へ倍増させることは、軍事大国化への安全保障政策の大転換であり、認めることは出来ない。

JR総連は労働者の命と生活を守るために、戦争する国づくりをめざす安保関連3文書の改定に断固反対し続けていく。

安保関連3文書の改定は、中国や北朝鮮、ロシアの脅威を念頭に置き、軍事的脅威の高まりを理由に軍事力を強化して「軍事的抑止力を高める」としているが、かえって軍事的な緊張を生み出すことになり、平和を築くことなどできない。アメリカとソ連の冷戦時代の構造を見れば軍拡競争の道は明らかである。

防衛費は、2027年度までの5年間で総額43兆円、現行計画の1.5倍以上とし、2027年度には11兆円規模となりロシアを抜いて、米中両国に次ぐ第3位になる。

そのために岸田首相は、防衛費増額の財源として法人税の増額や復興特別所得税の転用などを決定した。さらに、後期高齢者の所得に応じた2割の窓口負担を実行し、高齢者の医療費負担の増額を盛り込んだ有識者会議からの報告書も受け取っている。国民の命や暮らしに大きく影響する政策を安保関連3文書の改定に隠れて成立させつつあるのだ。復興特別所得税の目的から大きく逸脱した行為は、東日本大震災の復興を願う人々や被災地の人たちの想いを踏みにじるものである。増税と社会保障の切り下げは、この先、我々労働者の生活をより一層苦しめることになる。

くわえて、防衛装備品の輸出を「重要な政策的手段」と位置づけ、拡大を図るとの方針を掲げ、「防衛装備移転三原則」の運用指針の見直しを検討すると明記したことは、日本が死の商人への道を歩む選択をしたことになる。

また、岸田首相は、60年を超えた原発再稼働を可能にする原発活用案を打ち出した。原発に慎重姿勢だった政府の姿勢を転換し、原発推進に舵を切ったことを許してはならない。

しかし、野党、労働運動全体の反対運動は、極めて脆弱と言わざるを得ない。

JR総連は軍備増強、原発再稼働・新設に突き進む岸田政権を許さず、戦前回帰した日本の現状に警鐘を鳴らし、平和・人権・民主主義を守るために闘っていく決意である。

2022年12月20日

全日本鉄道労働組合総連合会
執行委員会